

3 高齢者がいきいきと暮らせる地域社会づくり

事業名	老人福祉施設対策事業
-----	------------

(所管：介護福祉課 施設整備係)

継続（昭和38年度）

1 目的

家庭環境、住宅事情等の理由により居宅において生活することが困難な高齢者を入所させ、低額な料金で日常生活に必要な便宜を供与し、もって高齢者が、健康で明るい生活を送れるようにする。

また、老人福祉法に基づき、老人福祉施設等に対する指導監督等を行い、施設の適正な運営に資する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 軽費老人ホーム事務費 減免額補助	社会福祉法人	軽費老人ホーム入所者が負担すべきサービスの提供に要する費用（事務費）のうち一部を入所者の収入に応じて運営法人が減免し、その減免分を補助金として、運営法人に対し交付する。	県 10/10
2 法施行事務費	県	老人福祉法に基づき、老人福祉施設等に対する指導監査や助言を行う。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年度比	
1 軽費老人ホーム事務費 減免額補助	千円 655,889	千円 655,889	千円 655,889	% 100.0	
2 法施行事務費	3,958	3,958	4,102	96.5	
計	659,847	659,847	659,991	100.0	

※ 中核市（鹿児島市）を除く。

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成27年度(予定)	平成26年度(見込み)	平成25年度
軽費老人ホーム事務費減免額補助	補助実施施設数:18施設 減免延人数:7,737人	補助実施施設数:18施設 減免延人数:7,720人	補助実施施設数:18施設 減免延人数:7,643人

※ 中核市（鹿児島市）を除く。

(参考)

県全体の状況

平成25年度

補助対象施設数：33施設、減免延人員：13,405人

平成26年度(見込み)

補助対象施設数：33施設、減免延人員：13,445人

事業名	鹿児島シルバー 110 番設置事業
-----	-------------------

(所管：介護福祉課 介護企画係)

継続（昭和62年度）

1 目的

高齢者やその家族が抱える福祉・保健・医療等に関わる心配ごとや悩みごと等について、総合的な相談に応じるとともに各種情報の提供等を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
鹿児島シルバー 110 番設置事業	県	1 高齢者に関わる電話・来所相談 2 各種情報の収集整理 3 関係機関との連絡調整 4 市町村等への情報提供、支援等 5 広報、情報誌の発行	国 1/2 県 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年度比	
鹿児島シルバー 110 番設置事業	15,033 千円	15,033 千円	15,033 千円	100.00 %	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
鹿児島シルバー 110 番設置事業	以下「5 相談日時」のとおり の常設相談窓口を設け、 高齢者及びその家族が抱える 各種の心配ごと・悩み等の 相談に応じる。	相談件数 家族・家庭 159 福祉サービス 793 経済・生活 150 法律 368 保健・医療 41 生きがいづくり 6 計 1,517 (H27.2.28現在)	相談件数 家族・家庭 238 福祉サービス 904 経済・生活 135 法律 400 保健・医療 56 生きがいづくり 2 計 1,735

5 相談日時

相談種別	相談日	相談時間	相談員	備考
生活福祉相談	月～金	9時～17時	福祉相談員	※は、専門員
※健康介護相談	月・火・金	13時～16時	保健師	
※医療相談	第1,3水	14時～16時	医師	
※年金相談	第3水	9時～12時	社会保険労務士	
※法律相談	月,木	14時～16時	弁護士	
※税金相談	第3木	9時～12時	税理士	
※住宅相談	第2,4木	9時～12時	建築士	
福祉機器相談	月～金 第2,4土 及び翌日の日	9時～17時	福祉相談員 福祉機器相談員	県社会福祉協 議会実施事業

[参考] 電話番号 フリーダイヤル 0120-165270 (イ-ロ-ゴ-ニル)

事業名	高齢者虐待防止推進事業
-----	-------------

(所管：介護福祉課 保険者指導係)

継続（平成19年度）

1 目的

高齢者の尊厳の保持にとって極めて重要である高齢者に対する虐待を防止するため、地域包括支援センター・介護施設・サービス事業者等の高齢者権利擁護意識の向上を図り、高齢者虐待防止ネットワークを構築することにより、高齢者が、住み慣れた地域で、生きがいを持ちながら、すこやかに安心して暮らすことのできる長寿社会の実現を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 推進体制の整備	県	① 高齢者虐待防止推進会議の開催	国 1/2 県 1/2
2 研修の開催	県	① 施設内虐待防止研修 ア 権利擁護推進員養成研修 イ 看護職員研修 ② 家庭内虐待防止研修 ア 事例報告・検討会等研修	国 1/2 県 1/2
3 啓発普及	県	① 広報活動 ア リーフレットの作成 イ 各種広報媒体による啓発普及 ウ 県ホームページの更新	国 1/2 県 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年度比	
1 推進体制の整備	千円 191	千円 191	千円 192	% 99.5	
2 研修の開催	1,002	1,002	1,001	100.1	
3 啓発普及	173	173	173	100.0	
計	1,366	1,366	1,366	100.0	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 推進体制の整備	① 高齢者虐待防止推進会議の開催	① 高齢者虐待防止推進会議の開催 ・委員数：22名	① 高齢者虐待防止推進会議の開催 ・委員数：22名
2 研修の開催	① 施設内虐待防止研修 ア 権利擁護推進員養成研修 イ 看護職員研修 （ア）看護指導者養成研修 （イ）看護実務者研修 ② 家庭内虐待防止研修 ア 事例報告・検討会等研修	① 施設内虐待防止研修 ア 権利擁護推進員養成研修 ・修了者：45名 イ 看護職員研修 （ア）看護指導者養成研修 ・修了者：2名 （イ）看護実務者研修 ・修了者：65名 ② 家庭内虐待防止研修 ア 事例報告・検討会等研修 ・修了者：52名	① 施設内虐待防止研修 ア 権利擁護推進員養成研修 ・修了者：45名 イ 看護職員研修 （ア）看護指導者養成研修 ・修了者：2名 （イ）看護実務者研修 ・修了者：61名 ② 家庭内虐待防止研修 ア 事例報告・検討会等研修 ・修了者：48名
3 啓発普及	① 広報活動 ア リーフレットの作成 イ 各種広報媒体による啓発普及 ウ 県ホームページへの掲載	① 広報活動 ア リーフレットの作成 イ 各種広報媒体による啓発普及 ウ 県ホームページへの掲載	① 広報活動 ア リーフレットの作成 イ 各種広報媒体による啓発普及 ウ 県ホームページへの掲載

事業名	介護実習・普及センター運営事業
-----	-----------------

(所管：介護福祉課 介護企画係)

継続（平成15年度）

1 目 的

高齢者介護の実習等を通じて県民への介護知識，介護技術の普及を図るとともに，福祉用具やバリアフリー住宅の展示・相談を行い，福祉用具等の普及を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
介護実習・普及センター運営事業	県	1 介護に関する情報収集・提供 2 県民に対する介護知識・技術講習会の実施 3 介護専門職員に対する専門研修の実施 4 福祉用具や住宅改修に関する相談・助言	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年度比	
介護実習・普及センター運営事業	千円 16,511	千円 16,511	千円 16,522	% 99.93	

4 27年度事業計画及び事業実績

(延べ人数)

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
介護実習・普及センター運営事業	やさしい介護講座(6回) テーマ別介護講座(7回) 地域開催講座(8回) 車いす・高齢者疑似体験指導者研修(1回) 介護の日関連イベント(1回) ジュニア福祉体験教室(随時) 介護体験講座(随時) 介護職基礎研修(4回) 介護職スキルアップ研修(13回) 訪問介護サービス提供責任者研修(1回) 認知症介護実践者等養成研修(5回) 福祉用具・住宅改修研修(1回) 福祉用具専門相談員養成研修(1回) 介護専門職団体等連携講座(3回)	やさしい介護講座 人 テーマ別介護講座 人 地域開催講座 人 車いす・高齢者疑似体験指導者研修 人 介護の日関連イベント 人 ジュニア福祉体験教室 人 介護体験講座 人 介護職基礎研修 人 介護職スキルアップ研修 人 訪問介護サービス提供責任者研修 人 福祉用具・住宅改修研修 人 福祉用具専門相談員養成研修 人 介護専門職団体等連携講座 人	やさしい介護講座 175人 テーマ別介護講座 122人 地域開催講座 231人 車いす・高齢者疑似体験指導者研修 10人 介護の日関連イベント 500人 ジュニア福祉体験教室 2,172人 介護体験講座 591人 介護職基礎研修 118人 介護職スキルアップ研修 319人 訪問介護サービス提供責任者研修 84人 福祉用具・住宅改修研修 32人 福祉用具専門相談員養成研修 37人 介護専門職団体等連携講座 339人

(参考) ・場 所 かごしま県民交流センター内
 ・開館時間 9時～17時
 ・休館日 月曜日(祝日の場合は、翌日)，年末年始(12月29日～1月3日)

事業名	認知症対策等総合支援事業
-----	--------------

(所管：介護福祉課 認知症・生活支援係)

継続（平成18年度）

1 目的

後期高齢者の増加を背景に、今後、認知症の方に対するケアが一層重要となることから、認知症の方を介護する家族等への支援や地域住民の理解の促進、地域における支援体制の整備及び認知症疾患医療センターの設置等による認知症の早期診断・早期対応の体制づくり、介護の実務者等における認知症介護技術や専門知識の習得などによるサービスや生活環境等の向上など、認知症の状態や生活環境に応じた総合的な対策を推進する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 認知症介護実践者等養成研修事業	県	介護保険施設等における介護の実務者等に対し、認知症介護に関する実践的研修を実施する。	国 1/2 県 1/2
2 認知症介護指導者養成研修事業	県	認知症介護の指導的立場にある者に対し、認知症介護の専門的知識や技術を習得させるための研修を実施する。	県 10/10 (一部 国 1/2 県 1/2)
3 認知症理解普及促進事業	県	認知症高齢者本人や家族に対する支援及び地域住民の認知症に対する理解を深めるための電話相談、交流会、普及啓発等を行う。	国 1/2 県 1/2
4 認知症対策連携・体制整備事業	県	認知症疾患医療センターの運営や、市町村圏域及び県域における重層的な支援体制の構築等により、医療・介護・地域の連携体制を強化する。	国 1/2 県 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年度比	
1 認知症介護実践者等養成研修事業	64 千円	64 千円	64 千円	100.0 %	
2 認知症介護指導者養成研修事業	698	698	693	100.7	
3 認知症理解普及促進事業	1,765	1,765	1,765	100.0	
4 認知症対策連携・体制整備事業	25,831	25,831	26,270	98.3	
計	28,358	28,358	28,792	98.5	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 認知症介護実践者等養成研修事業	<ul style="list-style-type: none"> 実践者研修の実施 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 実践リーダー研修の実施 認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 実践者研修の実施3回 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 1回 認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 2回 実践リーダー研修の実施 1回 認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 1回 	<ul style="list-style-type: none"> 実践者研修の実施3回 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 1回 認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 2回 実践リーダー研修の実施 1回 認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 1回
2 認知症介護指導者養成研修事業	<ul style="list-style-type: none"> 指導者養成研修への派遣 フォローアップ研修への派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者養成研修への派遣 1人 フォローアップ研修への派遣 1人 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者養成研修への派遣 1人 フォローアップ研修への派遣 1人
3 認知症理解普及促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 交流会の開催 電話相談 ネットワーク普及啓発 	(平成25年度実績) <ul style="list-style-type: none"> 交流会の開催 34回 電話相談 3回/週 ネットワーク普及啓発 11回 	<ul style="list-style-type: none"> 交流会の開催 34回 電話相談 週3回/週 ネットワーク普及啓発 11回
4 認知症対策連携・体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 認知症疾患医療センター運営事業の実施 認知症総合支援対策促進協議会の開催 認知症施策推進会議の開催 一般病院医療従事者認知症対応力向上研修 一般病院看護師リーダー研修 サポート医フォローアップ研修 	認知症疾患医療センターの運営 8病院 <ul style="list-style-type: none"> 認知症総合支援対策促進協議会の開催 1回 認知症施策推進会議の開催 9回 一般病院医療従事者認知症対応力向上研修 3回 一般病院看護師リーダー研修 2回 サポート医フォローアップ研修 1回 認知症支援体制づくりモデル事業 5市町村委託 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症疾患医療センターの運営 8病院 認知症総合支援対策促進協議会の開催 1回 認知症施策推進会議の開催 16回 一般病院医療従事者認知症対応力向上研修 2回 一般病院看護師リーダー研修 1回 サポート医フォローアップ研修 1回 認知症支援体制づくりモデル事業 3市委託

事業名	介護保険第 1 号保険料低所得者軽減強化事業
-----	------------------------

(所管：介護福祉課 保険者指導係)

新規（平成27年度）

1 目 的

介護保険の第 1 号保険料について、給付費の 5 割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得の高齢者の保険料の軽減を強化する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
介護保険第 1 号保険料低所得者軽減強化事業	県	低所得高齢者の保険料の軽減に要する費用を負担金として交付する。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
介護保険第 1 号保険料低所得者軽減強化事業	451,816 千円	112,954 千円	千円	- %	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
介護保険第 1 号保険料低所得者軽減強化事業	低所得高齢者の第 1 号保険料の軽減に対する県負担金の交付 112,954千円	—	—

事業名	介護保険負担事業
-----	----------

(所管：介護福祉課 保険者指導係)

継続（平成12年度）

1 目 的

市町村の介護保険給付費に対する県負担金を交付し、介護保険事業の安定的な運営を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
介護保険負担事業	県	市町村の介護給付費に対する県負担金（施設等給付費17.5%，その他12.5%）を交付する。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
介護保険負担事業	千円 159,894,542	千円 23,167,152	千円 22,595,326	% 102.5	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
介護保険負担事業	市町村の介護給付費に対する県負担金の交付 23,167,152千円	市町村の介護給付費に対する県負担金の交付 22,595,326千円	市町村の介護給付費に対する県負担金の交付 21,672,766千円

事業名	介護保険財政安定化基金事業
-----	---------------

(所管：介護福祉課 保険者指導係)

継続（平成12年度）

1 目 的

市町村が通常の実行を行ってもなお生じる保険料未納や、当初想定できなかった給付費の増等に起因する財政不足について、市町村において一般会計からの繰入れを行うことなく、介護保険財政を安定的に運営するため、基金からの貸付及び交付を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
介護保険財政安定化基金事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 基金貸付金の市町村からの償還金及び基金運用益の積立 市町村への基金からの貸付及び交付 	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
介護保険財政安定化基金事業	千円 224,341	千円 224,341	千円 43,229	% 519.0	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
介護保険財政安定化基金事業	<ul style="list-style-type: none"> 基金の運用(償還金を含む) 224,341千円 	<ul style="list-style-type: none"> 基金の運用(償還金を含む) 42,069千円 貸付 204,823千円 交付 26,307千円 	<ul style="list-style-type: none"> 基金の運用(償還金を含む) 44,822千円 貸付 452,893千円
	※ 貸付については、要望に応じ補正対応		

事業名	介護保険制度推進事業
-----	------------

(所管：介護福祉課 保険者指導係)
(所管： " 事業者指導係)

継続（平成11年度）

1 目 的

介護保険制度の安定的な運営を図るため、市町村等に対する助言・指導、事業所等の指定及び指導・監査、介護サービス情報の公表制度の推進、介護保険審査会の運営等を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 保険者等指導事業	県	市町村等職員を対象とする説明会の開催、市町村等に対する助言・指導を行う。	県 10/10
2 サービス事業所指定事業	県	介護保険のサービスを提供する事業所等の指定や介護サービス情報の公表制度の推進等を行う。	県 10/10 (- 廻 1/2)
3 指定事業所等指導監査事業	県	指定を受けた事業所等に対する指導・監査を実施する。	県 10/10
4 介護保険審査会運営事業	県	不服申立に対応するための介護保険審査会を開催する。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
1 保険者等指導事業	5,483 千円	5,483 千円	6,494 千円	84.4 %	
2 サービス事業所指定事業	9,572	9,572	9,166	104.4	
3 指定事業所等指導監査事業	2,762	2,762	2,516	109.8	
4 介護保険審査会運営事業	5,955	5,955	5,839	102.0	
計	23,772	23,772	24,015	99.0	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 保険者等指導事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等職員を対象とする説明会の開催 ・市町村等職員を対象とする新任担当者研修会 ・市町村等に対する指導等(集団的個別指導, 一般指導) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等職員を対象とする説明会の開催(1回) ・市町村等職員を対象とする新任担当者研修会(1回) ・市町村等に対する指導等(集団的個別指導7か所一般指導9市町村等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等職員を対象とする説明会の開催(1回) ・市町村等職員を対象とする新任担当者研修会(1回) ・市町村等に対する指導等(集団的個別指導7か所一般指導17市町村等)
2 サービス事業所指定事業	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険のサービスを提供する事業所等の指定等 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険のサービスを提供する事業所等の指定(見込み)等(指定180事業所, 更新194事業所) 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険のサービスを提供する事業所等の指定等(指定205事業所, 更新806事業所)
3 指定事業所等指導監査事業	<ul style="list-style-type: none"> ・指定を受けたサービス事業所等に対する指導(集団指導及び実地指導等の実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定を受けたサービス事業所等に対する指導(集団指導2,334事業所, 実地指導等 556(見込み)事業所) 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定を受けたサービス事業所等に対する指導(集団指導2,293事業所, 実地指導等 534事業所)
4 介護保険審査会運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険審査会の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険審査会の運営 5回 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険審査会の運営 4回

事業名	低所得者利用者負担対策事業
-----	---------------

(所管：介護福祉課 保険者指導係)

継続（平成12年度）

1 目的

低所得の高齢者等に対して、利用者負担の軽減を行うことにより、介護保険制度の円滑な実施を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
低所得者利用者負担対策事業	市町村	<ul style="list-style-type: none"> 境界層該当者として障害者施策におけるホームヘルプサービスの負担がなかった者に対して、利用者負担を全額免除する。 社会福祉法人等が行う低所得の方に対する利用者負担軽減に対して助成する。 離島及び中山間地域等におけるホームヘルプサービス等の介護報酬の加算部分について、社会福祉法人等が行う低所得の方に対する利用者負担軽減に対して助成する。 	国 1/2 県 1/4 市町村1/4

3 予算

事業区分	総事業費 千円	県 予 算 額			備考
		27年度当初 千円	26年度当初 千円	対前年比 %	
低所得者利用者負担対策事業	25,425	19,056	19,714	96.7	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
低所得者利用者負担対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置 (4市) 社会福祉法人等による生計困難者等に対する利用者負担の軽減措置 (30市町村) 離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置 (7市町) 中山間地域における加算に係る利用者負担軽減措置 (2市) 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置 (4市) 社会福祉法人等による生計困難者等に対する利用者負担の軽減措置 (27市町村) 離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置 (7市町) 中山間地域における加算に係る利用者負担軽減措置 (1市) 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置 (2市) 社会福祉法人等による生計困難者等に対する利用者負担の軽減措置 (27市町村) 離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置 (7市町) 中山間地域における加算に係る利用者負担軽減措置 (1市)

事業名	要介護認定適正実施指導事業
-----	---------------

(所管：介護福祉課 保険者指導係)

継続（平成12年度）

1 目 的

要介護認定の精度の管理がなされるよう、認定調査に従事する認定調査員や審査判定業務を行う認定審査会委員に対する研修等を実施するとともに、主治医意見書を記載する医師に対する研修を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 認定調査員研修事業	県	認定調査員に対して認定調査の手法等に係る研修等を実施する。	国 1/2 県 1/2
2 認定審査会委員研修事業	県	介護認定審査会委員に対して要介護認定の仕組み等について研修を実施するとともに、介護認定審査会会長連絡会議等を開催する。	国 1/2 県 1/2
3 主治医意見書作成研修事業	県	主治医に対して介護保険制度における主治医の役割や主治医意見書の具体的な記載方法等について研修を実施する。	国 1/2 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
1 認定調査員研修事業	千円 928	千円 928	千円 944	% 98.3	
2 認定審査会委員研修事業	1,008	1,008	996	101.2	
3 主治医意見書作成研修事業	1,203	1,203	1,160	103.7	
計	3,139	3,139	3,100	101.3	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
1 認定調査員研修事業	認定調査員研修の実施 (7地区)	認定調査員研修の実施 (7地区)	認定調査員研修の実施 (7地区)
2 認定審査会委員研修事業	認定審査会委員研修の実施 (7地区)	認定審査会委員研修の実施 (7地区)	認定審査会委員研修の実施 (7地区)
3 主治医意見書作成研修事業	主治医意見書作成研修の実施 (1会場) ※TV会議システム 活用：16会場	主治医意見書作成研修の実施 (1会場) ※TV会議システム 活用：18会場	主治医意見書作成研修の実施 (1会場) ※TV会議システム 活用：17会場

事業名	介護支援専門員資質向上事業
-----	---------------

(所管：介護福祉課 事業者指導係)
(所管： " 医療介護連携推進係)

継続（平成12年度）

1 目 的

介護支援専門員を養成するための試験を行うとともに、介護支援専門員証の交付等により介護支援専門員の適切かつ継続的な管理を行い、もって介護支援専門員の質を維持する。

また、介護支援専門員の現任研修について、より質の高い研修を行うため研修指導者を対象とした研修や評価委員会を実施し、介護支援専門員の質の向上を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 介護支援専門員養成研修事業	県	介護支援専門員実務研修受講試験を実施する。	県 10/10
2 介護支援専門員現任研修事業	県	現任研修の指導者等を対象とした指導者研修や研修内容を評価・検討する評価委員会を実施する。	県 10/10
3 介護支援専門員名簿管理事業	県	介護支援専門員名簿を作成・管理し、介護支援専門員証を交付する。	県 10/10 (- 額 1/2)

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
1 介護支援専門員養成研修事業	179	179	502	35.6	
2 介護支援専門員現任研修事業	5,512	5,512	4,287	128.6	
3 介護支援専門員名簿管理事業	474	474	474	100.0	
計	6,165	6,165	5,263	117.1	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
1 介護支援専門員養成 研修事業	・介護支援専門員実務研 修受講試験実施	・介護支援専門員実務研 修受講試験実施 (合格者数：543人) ・介護支援専門員実務研 修実施	・介護支援専門員実務研 修受講試験実施 (合格者数：345人) ・介護支援専門員実務研 修実施
2 介護支援専門員現任 研修事業	・介護支援専門員現任研 修実施 ・主任介護支援専門員研 修実施 ・県指導者研修会実施 ・介護支援専門員資質向 上に係る評価委員会の 開催	・介護支援専門員現任研 修実施 ・主任介護支援専門員研 修実施 ・県指導者研修会実施 ・介護支援専門員資質向 上に係る評価委員会の 開催	・介護支援専門員現任研 修実施 ・主任介護支援専門員研 修実施 ・県指導者研修会実施 ・介護支援専門員資質向 上に係る評価委員会の 開催
3 介護支援専門員名簿 管理事業	・介護支援専門員名簿の 作成・管理及び介護支援 専門員証の交付	・介護支援専門員名簿の 作成・管理及び介護支援 専門員証の交付	・介護支援専門員名簿の 作成・管理及び介護支援 専門員証の交付

事業名	介護職員等医療ケア研修事業
-----	---------------

(所管：介護福祉課 事業者指導係)

継続（平成23年度）

1 目 的

介護保険施設等において、介護職員等がたんの吸引等を適切に行うために研修の指導者を養成し、研修修了者の認定及び事業者の登録を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
介護職員等医療ケア研修事業	県	<p>事業者に委託して、介護職員等がたんの吸引等を適切に行うための研修の指導者を養成する講習会を行う。</p> <p>登録特定行為事業者登録及び従事者認定証の交付を行う。</p>	<p>国 1/2 県 1/2</p> <p>県 10/10</p>

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
介護職員等医療ケア研修事業	千円 2,515	千円 2,515	千円 3,126	% 80.5	

4 26年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度 (予定)	平成 26 年度	平成 25 年度
介護職員等医療ケア研修事業	<p>受講者数 指導者の育成 200名</p> <p>登録特定行為事業者登録 従事者認定証交付</p>	<p>受講者数 指導者の育成 128名</p> <p>登録特定行為事業者登録 従事者認定証交付</p>	<p>受講者数 指導者の育成 205名</p>

事業名	地域介護基盤整備事業
-----	------------

(所管：介護福祉課 施設整備係)

新規（平成27年度～）

1 目的

地域包括ケアシステムの構築を進めるため、市町村が行う小規模特別養護老人ホーム等の介護拠点の整備を支援する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
地域介護基盤整備事業	市町村 社会福祉法人 等	<p>ア 介護拠点の整備 小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなどの介護拠点の整備に要する経費について助成</p> <p>イ 施設開設準備経費等の支援 特別養護老人ホーム（大規模、小規模）等の円滑な開設のため、施設の開設準備に要する経費について助成</p> <p>※大規模～定員30人以上 小規模～定員29人以下</p>	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年度比	
地域介護基盤整備事業	957,600 千円	957,600 千円	— 千円	皆増 %	

事業名	地域福祉サービス推進事業
-----	--------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続 (①福祉サービス利用支援事業：平成11年度，②福祉サービス苦情解決事業：平成12年度，
③福祉サービス第三者評価促進事業：平成16年度)

1 目的

高齢者等の要援護者を地域で支援する地域福祉サービスを促進すること等により，要援護者が適切かつきめ細やかな保健福祉サービスを適時・的確に受けられるよう体制の整備・定着を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 福祉サービス利用支援事業	県社会福祉協議会	認知症高齢者，知的障害者，精神障害者など判断能力が不十分な者に対して，福祉サービスの利用援助等を行うことにより，自立した地域生活が送れるよう支援する。	国 1/2 県 1/2
② 福祉サービス苦情解決事業	県社会福祉協議会	福祉サービスの適切な利用に資するため，事業者段階での対応が困難な苦情の解決体制を整備する。	国 1/2 県 1/2
③ 福祉サービス第三者評価促進事業	県	福祉サービスの質の向上と利用者の選択に資するため，公正・中立な機関が専門的かつ客観的な立場からサービスの質を評価する福祉サービス第三者評価を促進する。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
① 福祉サービス利用支援事業	千円 58,935	千円 58,935	千円 58,935	% 100.0	(参考)は，ホームレス総合相談事業の事業廃止(平成26年度終了)
② 福祉サービス苦情解決事業	千円 6,560	千円 6,560	千円 6,560	100.0	
③ 福祉サービス第三者評価促進事業	千円 492	千円 492	千円 492	100.0	
(参考) ホームレス総合相談推進事業	千円 0	千円 0	千円 1,108	皆減	
計	千円 65,987	千円 65,987	千円 67,095	98.3	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
① 福祉サービス利用支援事業	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業の周知（広報・啓発） 2 福祉サービス利用支援専門員及び支援員の養成研修 3 相談・契約 4 契約締結審査会，関係機関連絡会議等の開催 	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業の周知（広報・啓発） 2 福祉サービス利用支援専門員及び支援員の養成研修 3 相談・契約 4 契約締結審査会，関係機関連絡会議等の開催 	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業の周知（広報・啓発） 2 福祉サービス利用支援専門員及び支援員の養成研修 3 相談・契約 4 契約締結審査会，関係機関連絡会議等の開催
② 福祉サービス苦情解決事業	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業の周知（広報・啓発，巡回指導） 2 運営適正化委員会，運営監視委員会等の運営 3 福祉サービス利用者等からの苦情受付 	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業の周知（広報・啓発，巡回指導） 2 運営適正化委員会，運営監視委員会等の運営 3 福祉サービス利用者等からの苦情受付 	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業の周知（広報・啓発，巡回指導） 2 運営適正化委員会，運営監視委員会等の運営 3 福祉サービス利用者等からの苦情受付
③ 福祉サービス第三者評価促進事業	<ol style="list-style-type: none"> 1 第三者評価推進委員会の開催 2 評価機関の認証 3 評価調査者継続研修の実施 4 評価結果の公表 	<ol style="list-style-type: none"> 1 第三者評価推進委員会の開催 2 評価機関の認証 3 評価調査者継続研修の実施 4 評価結果の公表 	<ol style="list-style-type: none"> 1 第三者評価推進委員会の開催 2 評価機関の認証 3 評価調査者継続研修の実施 4 評価結果の公表
(参考) ホームレス総合相談推進事業		<ol style="list-style-type: none"> 1 ホームレスに対する巡回相談・指導 	<ol style="list-style-type: none"> 1 ホームレスに対する巡回相談・指導
(参考) 高齢者くらし安心ネットワーク事業			<ol style="list-style-type: none"> 1 在宅福祉アドバイザーの研修・指導 2 あんしんパートナー養成研修の実施 3 サロン活動ネットワーク交流会の開催 4 広域連携の促進 5 支え合い台帳，支え合いマップの作成 6 民間事業者等との連携 7 安否確認活動の強化事業 8 地域振興局等による市町村等に対する指導
(※) 高齢者等くらし安心ネットワーク事業は，システム推進費（H5～）及び在宅福祉アドバイザー活動促進事業（H10～）を統合した近隣保健福祉ネットワーク整備促進事業（H16～）を平成19年度に組み替えたもの。（平成25年度終了）			

事業名	地域見守りネットワーク支援事業
-----	-----------------

(所管：介護福祉課 認知症生活支援係)

継続（平成26年度）

1 目的

高齢者等の援護を必要とする人を地域全体で支えるネットワークづくりを促進するため、地域住民が主体となった見守りグループの組織化等を支援する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 市町村事業	市町村	1 見守り体制の基盤整備 2 見守りグループの組織化の推進	県 1/2 市町村 1/2
② 県事業	県	1 地域見守りネットワークづくりのための研修、助言	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
① 市町村事業	千円 5,200	千円 5,200	千円 5,200	% 100.0	
② 県事業	1,699	1,699	1,697	100.1	

4 27年度実施計画

事業区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
① 市町村事業	1 見守り体制の基盤整備 (支え合いマップのづくり等) 2 見守りグループの組織化 (地域住民座談会等)	1 見守り体制の基盤整備 (支え合いマップのづくり等) 2 見守りグループの組織化 (地域住民座談会等)	—
② 県事業	1 研修事業 2 地域見守り推進大会	1 研修事業 2 地域見守り推進大会	—

事業名	福祉人材センター運営事業	(所管：社会福祉課 地域福祉係)
-----	--------------	------------------

継続 (①福祉人材センター運営事業:平成4年度)
(②外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業：平成22年度)

1 目的

地域住民の福祉に対する理解と関心を高め、新たな福祉人材を育成するとともに、潜在的な福祉人材の就労を促進し、もって福祉人材の確保を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
①福祉人材センター運営事業	県 (県社会福祉協議会に委託)	1 福祉人材無料職業紹介事業 2 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会 3 福祉人材確保相談事業 4 福祉に関する啓発、広報事業 5 福祉人材確保特別推進事業 等	国(人件費を除く事業費)の1/2 県(人件費を除く事業費)の1/2 人件費 10/10
②外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	福祉施設等	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者に対し、受入施設が実施する学習に必要な経費の助成	国 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
①福祉人材センター運営事業	25,325千円	25,325千円	25,325千円	100.0%	
②外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	1,650	1,650	865	190.8	
計	26,975	26,975	26,190	102.9	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
①福祉人材センター運営事業	1 福祉人材無料職業紹介事業の実施 2 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会、講習会 ・福祉職場説明会 ・就職説明会 ・福祉セミナー等の実施	1 福祉人材無料職業紹介事業の実施 (求人・求職の登録あつせん状況) 求人登録 1,719件 求職登録 689件 紹介 126件 採用 25件 (H26.12月末現在) 2 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会、講習会 ・福祉職場説明会 ・就職説明会 ・福祉セミナー等の実施	1 福祉人材無料職業紹介事業の実施 (求人・求職の登録あつせん状況) 求人登録 2,064件 求職登録 1,127件 紹介 256件 採用 108件 2 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会、講習会 ・福祉職場説明会 ・就職説明会 ・福祉セミナー等の実施
②外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者に対し、受入施設が実施する学習全般に必要な経費の助成	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者に対し、受入施設が実施する学習全般に必要な経費の助成	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者に対し、受入施設が実施する学習全般に必要な経費の助成

事業名	介護人材確保支援・定着促進事業（新規）
-----	---------------------

（所管：社会福祉課 地域福祉係）

新規（平成 27 年度）

1 目 的

福祉・介護人材の確保を図るため、福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行い、円滑な就労・定着を支援する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
介護人材確保支援・定着促進事業	県 (県社会福祉協議会に委託)	1 介護人材就労支援 求職者と事業所のニーズにあったマッチングの実施や、個々の求職者にふさわしい職場開拓、職場環境の改善、従事者の就労意欲の向上等を支援し、福祉・介護職の就業拡大を図る。 2 人材育成 求職者を雇用し、福祉・介護に必要な知識・技術を習得させるための人材育成を行う。	国 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
介護人材確保支援・定着促進事業	48,576 千円	48,576 千円	1,000 千円	4857.6 %	26年度 途中開始

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
介護人材確保支援・定着促進事業	1 介護人材就労支援 (1) キャリア支援専門員のマッチング活動 (2) 福祉・介護の仕事ガイドブック作成 (3) その他 2 人材育成	1 介護人材就労支援 (1) 福祉・介護の仕事ガイドブック作成 (2) その他 2 人材育成	—

事業名	社会福祉協議会活動促進事業
-----	---------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続 (①県社会福祉協議会運営費補助：昭和38年度，
②地域福祉推進支援事業：平成3年度)

1 目的

県社会福祉協議会に対する活動費の補助及び県社会福祉協議会が市町村等の地域福祉推進のための取り組み等を支援するために要する費用の助成を行い、民間福祉活動の推進指導體制の強化を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
①県社会福祉協議会運営費補助	県社会福祉協議会	県社会福祉協議会の健全な運営と機能を発揮させるため、運営費の補助を行う。	県 10/10
②地域福祉推進支援事業	県 (県社会福祉協議会に委託)	市町村等が実施する、地域福祉を推進するための取り組みへの支援、民間福祉サービス事業者等の地域福祉活動への参加の促進等を行い、地域福祉の総合的な推進を図る	国 1/2 県 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
①県社会福祉協議会運営費補助	千円 26,664	千円 26,664	千円 26,664	% 100.0	
②地域福祉推進支援事業	1,025	1,025	1,025	100.0	
計	27,689	27,689	27,689	100.0	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
①県社会福祉協議会運営費補助	福祉活動指導員の設置等	福祉活動指導員の設置等	福祉活動指導員の設置等
②地域福祉推進支援事業	1 市町村等への支援 (1) 情報収集情報提供 (2) 巡回指導等 (3) 運営・事業検討会 2 民間福祉サービスの推進 (1) あんしん・安全ネットワークセミナーの開催 (2) ふれあいいいきいきサロン活動の促進	1 市町村等への支援 (1) 情報収集情報提供 (2) 巡回指導等 (3) 運営・事業検討会 2 民間福祉サービスの推進 (1) あんしん・安全ネットワークセミナーの開催 (2) ふれあいいいきいきサロン活動の促進	1 市町村等への支援 (1) 情報収集情報提供 (2) 巡回指導等 (3) 運営・事業検討会 2 民間福祉サービスの推進 (1) あんしん・安全ネットワークセミナーの開催 (2) ふれあいいいきいきサロン活動の促進

事業名	地域福祉振興基金事業
-----	------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続 (①原資貸付:昭和49年度, ②社会福祉センター管理運営費等助成事業:平成8年度)

1 目 的

民間社会福祉施設の整備促進のための原資を県社会福祉協議会に貸し付けるとともに、地域福祉活動の総合的推進を図るため、民間福祉団体の育成のための助成を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 単年度貸付	県社会福祉協議会	原資貸付 1 民間社会福祉振興資金貸付 2 社会福祉施設建設費つなぎ資金貸付	県 10/10
② 社会福祉センター管理運営費等助成事業	県社会福祉協議会	福祉団体育成事業に要する経費の一部を補助する。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
① 単年度貸付	千円 150,000	千円 150,000	千円 150,000	% 100.0	
② 社会福祉センター管理運営費等助成事業	17,930	17,930	17,930	100.0	
計	167,930	167,930	167,930	100.0	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
① 単年度貸付	原資貸付事業 ・民間社会福祉振興資金貸付 ・社会福祉施設建設費つなぎ資金貸付	原資貸付事業 ・民間社会福祉振興資金貸付 ・社会福祉施設建設費つなぎ資金貸付	原資貸付事業 ・民間社会福祉振興資金貸付 ・社会福祉施設建設費つなぎ資金貸付
② 社会福祉センター管理運営費等助成事業	福祉団体育成事業 県社会福祉センター 管理運営等	福祉団体育成事業 県社会福祉センター 管理運営等	福祉団体育成事業 県社会福祉センター 管理運営等

事業名	社会福祉研修事業
-----	----------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続（昭和26年度）

1 目 的

社会福祉に関する業務に従事する職員等を対象に研修を行い、専門的な知識と技能を修得させ、資質の向上を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
①社会福祉研修業務委託	県 (県社会福祉協議会に委託)	社会福祉事業従事者等への研修（8コース）の委託	県 10/10
②社会福祉関係職員研修事業	県	社会福祉関係職員の研修派遣 2コース (県社会福祉協議会委託研修2コース)	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
①社会福祉研修業務委託	千円 16,081	千円 16,081	千円 16,081	% 100.0	
②社会福祉関係職員研修事業	1,012	1,012	1,013	99.9	
計	17,093	17,093	17,094	99.9	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
①社会福祉研修業務委託	8コース 延べ15日	8コース 延べ15日 ・受講者数 961人	9コース 延べ17日 ・受講者数 1,112人
②社会福祉関係職員研修事業	県社会福祉協議会委託 研修(2コース)	県社会福祉協議会委託 研修(2コース) ・受講者数 16人	県社会福祉協議会委託 研修(2コース) ・受講者数 16人

事業名	民生委員指導事業
-----	----------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続（昭和23年度）

1 目的

民生委員の基礎的知識や心構えに関する資料を提供し、民生委員の資質のより一層の向上を図る。
(鹿児島市を除く)

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
民生委員研修費	県	民生委員に対する指導計画を樹立し、地域の実情にあった研修を行うとともに、民生委員の基礎知識や心構え等に関する資料「民生委員必携」を購入、配布する。	国 1/2
その他の経費	県	在職中に亡くなった民生委員に対し、弔電を打電するとともに、民生委員審査専門分科会の審査を経て委嘱された民生委員に委嘱状等を作成する。	県10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
民生委員指導事業	千円 1,397	千円 1,397	千円 1,445	% 96.7	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
民生委員指導事業	民生委員，児童委員必携の購入，配布 地域振興局等による現任研修会の開催	民生委員，児童委員必携の購入，配布 地域振興局等による現任研修会の開催	民生委員，児童委員必携の購入，配布

事業名	民生委員活動促進事業
-----	------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続 (①民生委員・児童委員関係交付金：昭和23年度, ②民生委員推薦会交付金：昭和54年度)

1 目 的

民生委員活動が円滑に図られるよう、民生委員活動費、民生委員推薦会に要する費用等経費の一部を負担する。(鹿児島市を除く。)

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 民生委員・児童委員関係交付金	県	<p>民生委員・児童委員の活動に要する費用及び民生委員協議会の運営に要する費用等の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員・児童委員定数 3,130人 ・ 民生委員協議会数 102民協 ・ 交付単価 <ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員活動費 58,200円 民協会長活動費 11,920円 民協運営費(1民協あたり) 150,000円 民協運営費(1人あたり) 1,600円 	県 10/10
② 民生委員推薦会交付金	県	<p>民生委員候補者の推薦のために開催される市町村の民生委員推薦会に要する費用に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 推薦会委員1人当たり 年 1,500円 	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
① 民生委員・児童委員関係交付金	千円 203,690	千円 203,690	千円 203,690	% 100	
② 民生委員推薦会交付金	420	420	420	100	
計	204,110	204,110	204,110	100	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
① 民生委員・児童委員関係交付金	203,690 千円 ・ 民生委員・児童委員定数 3,130人 ・ 民生委員協議会数 102民協 ・ 交付単価 民生委員・児童委員活動費 58,200円 民協会長活動費 11,920円 民協運営費(1民協当たり) 150,000円 民協運営費(1人当たり) 1,600円	203,690 千円 ・ 民生委員・児童委員定数 3,130人 ・ 民生委員協議会数 102民協 ・ 交付単価 民生委員・児童委員活動費 58,200円 民協会長活動費 11,920円 民協運営費(1民協当たり) 150,000円 民協運営費(1人当たり) 1,600円	203,611 千円 ・ 民生委員・児童委員定数 3,128人 (H25年度一斉改選 3,130人) ・ 民生委員協議会数 102民協 ・ 交付単価 民生委員・児童委員活動費 58,200円 民協会長活動費 11,920円 民協運営費(1民協当たり) 150,000円 民協運営費(1人当たり) 1,600円
② 民生委員推薦会交付金	420千円 ・ 推薦会委員1人当たり 年 1,500円 ・ 42市町村のうち27市町村分	420千円 ・ 推薦会委員1人当たり 年 1,500円 ・ 42市町村のうち27市町村分	630千円 ・ 推薦会委員1人当たり 年 1,500円 ・ 42市町村分

事業名	福祉企画事業
-----	--------

(所管：社会福祉課 福祉企画係)

継続（昭和26年度）

1 目 的

社会福祉に関する事項を調査審議するための、法に基づいた県社会福祉審議会の開催及び本県社会福祉の増進に寄与し、他の模範となる者を社会福祉功労者として顕彰し、社会福祉の発展に寄与する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 社会福祉審議会費	県	社会福祉に関する事項を調査審議するため、法に基づき県社会福祉審議会を開催する	県 10/10
② 福祉企画費	県	・ 国庫補助等による社会福祉施設整備の選定等のため県社会福祉施設等整備審査会を開催する ・ 九州各県民生主管課長会議への参加経費 ・ 拉致問題啓発	県 10/10
③ 会議費及び事務改善研究会会議費	県	福祉関係連絡事項の周知徹底のために地域保健福祉課長等会議を開催する	県 10/10
④ 表彰事務	県	本県社会福祉の増進に寄与し、他の模範となる者を社会福祉功労者として顕彰し、社会福祉の発展に寄与する	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
① 社会福祉審議会費	509	509	509	100.0	
② 福祉企画費	96	96	81	118.5	
③ 会議費及び事務改善研究会会議費	286	286	288	99.3	
④ 表彰事務	172	172	172	100.0	
計	1,063	1,063	1,050	101.2	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
① 社会福祉審議会費	社会福祉審議会 1 回	社会福祉審議会 1 回	社会福祉審議会 1 回
② 福祉企画費	・ 整備審査会 1 回 ・ 九州各県民生主管課長会議（熊本県）	・ 整備審査会 1 回 ・ 九州各県民生主管課長会議（鹿児島県）	・ 整備審査会 1 回 ・ 九州各県民生主管課長会議（福岡県）
③ 会議費及び事務改善研究会会議費	地域保健福祉課長等会議 1 回	地域保健福祉課長等会議 —	地域保健福祉課長等会議 —
④ 表彰事務	社会福祉功労者知事表彰	社会福祉功労者知事表彰 112名, 13団体	社会福祉功労者知事表彰 88名, 2団体

事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済補助事業
-----	---------------------

(所管：社会福祉課 福祉企画係)

継続（昭和36年度）

1 目 的

社会福祉施設を運営する社会福祉法人その他の者が、単独で退職共済制度を設けることは困難なことから、相互扶助の精神に基づいた退職手当共済制度に対して助成を行い、職員の処遇改善及び職員の確保を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
社会福祉施設職員等退職手当共済補助事業	独立行政法人 福祉医療機構	社会福祉施設等の職員に対し、退職金の給付事務を行う、独立行政法人福祉医療機構に対し、その事業に要する費用の一部を補助する。	国 1/3 県 1/3 施設の経営者 1/3

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
社会福祉施設職員等退職手当共済補助事業	千円 562,807	千円 562,807	千円 552,239	% 101.9	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
社会福祉施設職員等退職手当共済補助事業	被共済職員数13,727人 補助金額 562,807千円	被共済職員数 13,727人 補助金額 555,120千円	被共済職員数 13,527人 補助金額 640,369千円

事業名	福祉施設経営指導事業
-----	------------

(所管：社会福祉課 指導監査班)

継続（平成 8 年度）

1 目的

社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と入所者処遇の向上等を目指して各法人・施設が行う取組に対し、専門家による指導・援助を行うことにより、社会福祉施設の運営の質的向上と経営の改善に資する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
福祉施設経営指導事業	県社会福祉協議会	鹿児島県社会福祉協議会に福祉施設の運営全般についての指導・助言を行う「福祉施設経営指導員」を配置し、その活動に要する経費を補助する。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
福祉施設経営指導事業	千円 1,811	千円 1,811	千円 1,811	% 100.0	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
福祉施設経営指導事業	1 相談・指導事業 2 研修会・講習会の開催	1 相談・指導事業 2 研修会・講習会の開催	1 相談・指導事業 2 研修会・講習会の開催

事業名	社会福祉施設指導監査事務費
-----	---------------

(所管：社会福祉課 指導監査班)

継続（平成 6 年度）

1 目 的

社会福祉法人及びその経営する施設等について、指導監査等を実施し、社会福祉法人・施設等の運営管理の適正化及び入所者（児）の処遇向上等を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
社会福祉施設指導監査事務費	県	社会福祉法人・施設等の運営管理の適正化及び入所者（児）の処遇向上等を図るため実施する社会福祉法人及びその経営する施設等への指導監査等に要する経費。	県 10/10 (法人監査旅費 国1/2, 県1/2)

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
社会福祉施設指導監査事務費	千円 4,811	千円 4,811	千円 5,198	% 92.6	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
社会福祉施設指導監査事務費	指導監査実施数（予定）	指導監査実施数（見込み）	指導監査実施数
	(1) 社会福祉法人 79	(1) 社会福祉法人 70	(1) 社会福祉法人 87
	(2) 老人福祉施設 246	(2) 老人福祉施設 248	(2) 老人福祉施設 230
	(3) 障害福祉施設 74	(3) 障害福祉施設 74	(3) 障害福祉施設 76
	(4) 児童福祉施設 499	(4) 児童福祉施設 500	(4) 児童福祉施設 504
	(5) その他 1	(5) その他 1	(5) その他 1
	(6) 公益法人等 12	(6) 公益法人等 14	(6) 特例民法法人 20
	(7) 障害福祉サービス事業者等 446	(7) 障害福祉サービス事業者等 446	(7) 障害福祉サービス事業者等 397
計 1,357	計 1,353	計 1,315	

事業名	社会福祉統計調査事業
-----	------------

(所管：社会福祉課 福祉企画係)

継続(昭和31年度)

1 目 的

社会福祉行政施策の基礎資料を得るため、国民生活基礎調査等の各種福祉関係統計調査を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
社会福祉統計調査事業 (委託)	国	厚生労働省大臣官房統計情報部所管の統計調査を受託し、別表のとおり統計調査及び業務報告を行う。	国 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
社会福祉統計調査事業	千円 1,930	千円 1,930	千円 2,182	% 88.5	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年 度	平成 26 年 度	平成 25 年 度
社会福祉統計調査事業	<ul style="list-style-type: none"> 国民生活基礎調査 社会保障制度企画調査 福祉行政報告例 地域児童福祉事業等調査 	<ul style="list-style-type: none"> 国民生活基礎調査 社会保障制度企画調査 福祉行政報告例 地域児童福祉事業等調査 	<ul style="list-style-type: none"> 国民生活基礎調査 社会保障制度企画調査 福祉行政報告例 地域児童福祉事業等調査

社 会 福 祉 統 計 調 査 の 概 要

調 査 名	根 拠 法 令	目 的	調 査 内 容 / * 成 果 物	周 期
1 国民生活基礎調査 (基幹統計)	○統計法 (平19. 法律53) ○国民生活基礎調査 規則 (昭61. 駐齡39号)	所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。	○所得票 性、出生年月、所得の種類別金額、課税等の状況、生活意識の状況等 * 概況及び報告書	毎年(7月)
2 社会保障制度企画 調 査 (一般統計)	○統計法 (平19. 法律53)	社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配にどのような影響を与えているか明らかにし、社会保障施策の浸透状況、影響度を調査し、今後における施策立案の基礎資料を得る。	厚生労働省政策統括官の委託調査である。 毎年、名称及び調査内容が変わる。 * 概要及び報告書	毎年(7月)
3 福祉行政報告例 (一般統計)	○統計法 (平19. 法律53)	社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県・指定都市・中核市の行政の実態を数量的に把握して、国の社会福祉行政運用上の基礎資料を得る。	身体障害者福祉・老人福祉・児童福祉等の社会福祉行政の実績を所定の報告表(月報6, 年度報48)により調査する。 * 概況及び報告書	毎 月 毎 年 度
4 地域児童福祉事業等 調 査 (一般統計)	○統計法 (平19. 法律53)	保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得る。	厚生労働省雇用均等・児童家庭局の委託調査である。 毎年、名称及び調査内容が変わる。 * 概況及び報告書	毎年